

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：台北市內湖區港墘路221巷33號8樓

電話：(02)77159058

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~22		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
(六) 重要會計項目之說明	23~42		六~二五
(七) 關係人交易	42~43		二六
(八) 質抵押之資產	43		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		二八
(十) 重大之期後事項	-		-
(十一) 其 他	44~46		二九
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47、50~51		三十
2. 轉投資事業相關資訊	47、52		三十
3. 大陸投資資訊	47、53		三十
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	47、54~55		三十
(十三) 部門資訊	48~49		三一

會計師核閱報告

勝昱科技股份有限公司 公鑒：

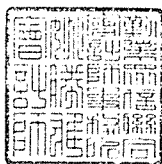
勝昱科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

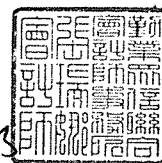
會計師 姚 勝 雄



姚勝雄

會計師 張 瑞 娜

張瑞娜



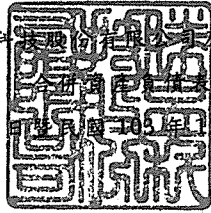
行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 4 年 8 月 5 日

民國 104 年 6 月 30 日 及 103 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元



代碼	資	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日(經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	90,887	12	\$	48,871	7	\$	52,157	6
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動 (附註四、七及二七)		18,312	3		16,645	2		29,059	3
1150	應收票據 (附註四、八及二七)		33,386	4		36,328	5		30,217	4
1170	應收帳款 (附註四、五及八)		94,340	12		142,647	19		179,261	22
1200	其他應收款 (附註四及八)		9,258	1		2,849	-		8,525	1
1220	本期所得稅資產 (附註四)		23	-		33	-		25	-
130X	存貨 (附註四、五及九)		94,453	12		100,063	13		104,035	13
1421	預付貨款		36,669	5		5,941	1		4,782	1
1412	預付租賃款-流動 (附註四、十四及二七)		517	-		530	-		500	-
1470	其他流動資產 (附註十五)		24,795	3		16,983	2		20,419	2
11XX	流動資產總計		<u>402,640</u>	<u>52</u>		<u>370,890</u>	<u>49</u>		<u>428,980</u>	<u>52</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一及二七)		248,628	32		256,163	33		261,974	32
1760	投資性不動產 (附註四、十二及二七)		107,035	14		111,763	15		107,646	13
1780	其他無形資產 (附註四及十三)		-	-		29	-		106	-
1985	預付租賃款-非流動 (附註四、十四及二七)		18,078	2		18,775	2		17,989	2
1990	其他非流動資產 (附註八、十五、二六及二七)		3,957	-		6,997	1		4,746	1
15XX	非流動資產合計		<u>377,698</u>	<u>48</u>		<u>393,727</u>	<u>51</u>		<u>392,461</u>	<u>48</u>
1XXX	資產總計	\$	<u>780,338</u>	<u>100</u>	\$	<u>764,617</u>	<u>100</u>	\$	<u>821,441</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及二七)	\$	214,631	27	\$	265,722	35	\$	263,373	32
2150	應付票據		13,114	2		8,605	1		6,978	1
2170	應付帳款		31,239	4		44,994	6		72,503	9
2219	其他應付款 (附註十七)		21,881	3		21,340	3		27,274	3
2230	本期所得稅負債 (附註四)		-	-		587	-		-	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及二七)		6,803	1		25,446	3		23,901	3
2399	其他流動負債 (附註十七)		4,053	-		5,695	1		2,040	-
21XX	流動負債總計		<u>291,721</u>	<u>37</u>		<u>372,389</u>	<u>49</u>		<u>396,069</u>	<u>48</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六及二七)		14,919	2		981	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		5,021	1		5,840	1		6,286	1
2670	其他非流動負債 (附註十七)		2,250	-		2,302	-		2,179	-
25XX	非流動負債總計		<u>22,190</u>	<u>3</u>		<u>9,123</u>	<u>1</u>		<u>8,465</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>313,911</u>	<u>40</u>		<u>381,512</u>	<u>50</u>		<u>404,534</u>	<u>49</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二一)									
3110	股本		513,335	66		596,725	78		596,725	73
3350	待彌補虧損	(58,128)	(7)	(229,858)	(30)	(183,391)	(22)
3490	其他權益		11,220	1		16,238	2		3,573	-
3XXX	權益總計		<u>466,427</u>	<u>60</u>		<u>383,105</u>	<u>50</u>		<u>416,907</u>	<u>51</u>
	負債及權益總計	\$	<u>780,338</u>	<u>100</u>	\$	<u>764,617</u>	<u>100</u>	\$	<u>821,441</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

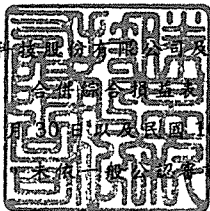


經理人：林博文



會計主管：陳佑鈞





民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱本報財務報表，並未查核會計帳簿及憑證)

單位：新台幣仟元，惟
每股淨損為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入 (附註四)	\$ 108,263	100	\$ 136,692	100	\$ 214,066	100	\$ 280,548	100
5110	營業成本 (附註四、九、二十及二六) 銷貨成本	98,107	91	144,027	105	198,389	93	298,549	106
5950	營業毛利 (損)	10,156	9	(7,335)	(5)	15,677	7	(18,001)	(6)
6100	營業費用 (附註十八、二十及二六) 推銷費用	4,325	4	11,608	9	11,196	5	20,192	7
6200	管理費用	19,161	18	19,025	14	33,620	16	40,625	15
6300	研究發展費用	189	-	23	-	189	-	52	-
6000	營業費用合計	23,675	22	30,656	23	45,005	21	60,869	22
6900	營業淨損	(13,519)	(13)	(37,991)	(28)	(29,328)	(14)	(78,870)	(28)
7010	營業外收入及支出 (附註二十及二六) 其他收入	2,609	2	4,739	4	11,615	6	8,063	3
7020	其他利益及損失	(1,371)	(1)	102	-	(4,328)	(2)	(2,320)	(1)
7050	財務成本	(1,681)	(1)	(2,625)	(2)	(3,864)	(2)	(4,467)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(443)	-	2,216	2	3,423	2	1,276	-
7900	稅前淨損	(13,962)	(13)	(35,775)	(26)	(25,905)	(12)	(77,594)	(28)
7950	所得稅利益 (費用) (附註二一)	(742)	-	1,663	1	(755)	(1)	1,988	1
8200	本期淨損	(14,704)	(13)	(34,112)	(25)	(26,660)	(13)	(75,606)	(27)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(3,319)	(3)	(4,369)	(3)	(5,575)	(2)	(4,274)	(1)
8399	與可能重分類至損益之項目 相關之所得稅利益	331	-	436	-	557	-	427	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨 額)	(2,988)	(3)	(3,933)	(3)	(5,018)	(2)	(3,847)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 17,692)	(16)	(\$ 38,045)	(28)	(\$ 31,678)	(15)	(\$ 79,453)	(28)
9750	每股淨損 (附註二二) 基 本	(\$ 0.29)		(\$ 0.83)		(\$ 0.54)		(\$ 1.83)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

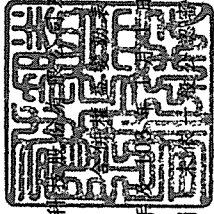


經理人：林博文



會計主管：陳佑鈞





勝昱科技股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司之主權	本額	資本公積	待彌補虧損	之	其他權益		權益總額
						國外營業	其他權益	
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 596,725	-	(\$ 107,785)	\$ 7,420	\$ 496,360		\$ 496,360
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	(75,606)	-	(75,606)		(75,606)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(3,847)	(3,847)		(3,847)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	(75,606)	(3,847)	(79,453)		(79,453)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 596,725	-	(\$ 183,391)	\$ 3,573	\$ 416,907		\$ 416,907
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 596,725	-	(\$ 229,858)	\$ 16,238	\$ 383,105		\$ 383,105
F1	減資彌補虧損	(18,339)	-	183,390	-	-		-
E1	現金增資	10,000	15,000	-	-	115,000		115,000
C11	資本公積彌補虧損	-	(15,000)	15,000	-	-		-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	(26,660)	-	(26,660)		(26,660)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(5,018)	(5,018)		(5,018)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	(26,660)	(5,018)	(31,678)		(31,678)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 513,335	-	(\$ 58,128)	\$ 11,220	\$ 466,427		\$ 466,427

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：林博文



會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 25,905)	(\$ 77,594)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(3,822)	1,981
A20100	折舊費用	11,457	13,737
A20200	攤銷費用	29	117
A29900	預付租賃款攤銷	259	254
A20900	財務成本	3,864	4,467
A23700	存貨跌價及呆滯損失	4,329	15,299
A23800	存貨報廢損失	68	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	49	58
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	62
A24100	外幣兌換淨損失	20	189
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	2,933	4,716
A31150	應收帳款	52,435	52,855
A31180	其他應收款	(6,409)	(2,859)
A31200	存 貨	2,980	4,972
A31220	預付貨款	(30,728)	(1,557)
A31240	其他流動資產	(7,812)	3,039
A32130	應付票據	4,509	(4,830)
A32150	應付帳款	(13,720)	(52,626)
A32180	其他應付款	(4)	(9,630)
A32230	其他流動負債	(1,585)	(5,323)
A33000	營運產生之現金	(7,053)	(52,673)
A33300	支付之利息	(3,319)	(4,530)
A33500	支付之所得稅	(1,586)	(444)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(11,958)	(57,647)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 1,667)	(\$ 358)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,898)	(1,136)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	150	-
B03800	存出保證金減少	3,023	-
B03700	存出保證金增加	-	(3,000)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(2,392)	(4,494)
	籌資活動之現金流量		
C04600	發行本公司新股	115,000	-
C00100	短期借款增加(減少)	(51,164)	53,441
C01600	舉借長期借款	14,823	-
C01700	償還長期借款	(19,432)	(5,899)
C04000	應付租賃款減少	-	(135)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	59,227	47,407
DDDD	匯率變動對現金之影響	(2,861)	(1,472)
EEEE	現金淨增加(減少)	42,016	(16,206)
E00100	期初現金餘額	48,871	68,363
E00200	期末現金餘額	\$ 90,887	\$ 52,157

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文



經理人：林博文



會計主管：陳佑鈞



勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

勝昱科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 12 月設立，主要從事各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之製造加工及買賣等業務。

本公司股票自 89 年 1 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所正式掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告日之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準

則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二五。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十。

(五) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位，若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損

益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

當合併公司為代理人時，代委託人收取之金額以收付價金之差額為佣金收入。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期之財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

所有借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時（孰早者）認列離職福利負債。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異計算，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產

者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，合併公司於104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，分別尚有95,792仟元、95,573仟元及93,941仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,115	\$ 1,139	\$ 1,079
銀行支票及活期存款	<u>89,772</u>	<u>47,732</u>	<u>51,078</u>
	<u>\$ 90,887</u>	<u>\$ 48,871</u>	<u>\$ 52,157</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行存款	<u>0.01%~0.35%</u>	<u>0.01%~0.35%</u>	<u>0.01%~0.35%</u>

七、無活絡市場之債務工具投資－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行活期存款	\$ 851	\$ 873	\$ 824
銀行存款－備償戶	17,461	14,787	23,770
銀行定期存款(一)	<u>-</u>	<u>985</u>	<u>4,465</u>
	<u>\$ 18,312</u>	<u>\$ 16,645</u>	<u>\$ 29,059</u>

(一) 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之定期存款市場利率為年利率 0.87% 及 0.87%~2.7%。

(二) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二七。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	<u>\$ 33,386</u>	<u>\$ 36,328</u>	<u>\$ 30,217</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 112,570	\$ 165,945	\$ 201,945
減：備抵呆帳	(<u>18,230</u>)	(<u>23,298</u>)	(<u>22,684</u>)
	<u>\$ 94,340</u>	<u>\$ 142,647</u>	<u>\$ 179,261</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 9,258</u>	<u>\$ 2,849</u>	<u>\$ 8,525</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品及製成品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期在 1 至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

逾期應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
30天以下	\$ 3,781	\$ 11,007	\$ -
31至60天	4,348	6,687	4,964
61至90天	5,948	3,562	3,793
91至180天	5,252	14,792	2,714
181至360天	2,673	1,298	1,003
361天以上	<u>14,760</u>	<u>15,919</u>	<u>17,581</u>
合計	<u>\$ 36,762</u>	<u>\$ 53,265</u>	<u>\$ 30,055</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款及催收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	104年6月30日		103年6月30日	
	應收帳款	催收帳款	應收帳款	催收帳款
期初餘額	\$ 23,298	\$ 3,500	\$ 20,991	\$ 6,760
加：本期提列呆帳費用				
(迴轉利益)	(3,822)	-	1,981	-
減：本期實際沖銷	(814)	-	(7)	-
匯率影響數	(432)	-	(281)	-
期末餘額	<u>\$ 18,230</u>	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ 22,684</u>	<u>\$ 6,760</u>

(二) 合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二七。

九、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
商 品	\$ -	\$ -	\$ -
製 成 品	16,428	20,783	25,353
在 製 品	29,129	30,223	32,479
原 料	45,269	45,847	41,683
物 料	<u>3,627</u>	<u>3,210</u>	<u>4,520</u>
	<u>\$ 94,453</u>	<u>\$ 100,063</u>	<u>\$ 104,035</u>

104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為98,107仟元及198,389仟元；103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為144,027仟元及298,549仟元。

104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失1,561仟元及4,329仟元；103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失12,873仟元及15,299仟元。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
勝昱科技股份有限公司	琨詒應用材料科技有限公司	各類包裝材料之製造加工及買賣	100%	100%	100%
	Freedom Universal Holdings Ltd.	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	Westminster Management Limited	進出口貿易	100%	100%	100%
琨詒應用材料科技有限 公司	United Sino Group Limited	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	琨詒電子(昆山)有限公司	生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等新型電子元器件	100%	100%	100%
	東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	100%	100%	100%
琨詒電子(昆山)有限 公司	昆山勝昱光能科技有限公司	各類光電、燈具、節能燈具之銷售、修理修配及安裝服務及各類貨物之進出口貿易	100%	100%	100%
	重慶琨詒電子有限公司	生產、銷售 TCO 防磁片、電磁波防護元件電子組件、耐高溫絕緣材料、ESD 防靜電包裝材料等	-(註)	-(註)	100%

註：重慶琨詒電子有限公司已於103年12月25日完成註銷登記。

十一、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
103年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 220,694	\$ 98,649	\$ 4,909	\$ 3,556	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 11,912	\$ 2,576	\$ 428,147
增 添	-	-	937	-	51	-	-	148	-	1,136
處 分	-	-	(36)	-	-	-	-	(477)	-	(513)
重 分 類	-	-	(61)	-	87	-	-	(26)	-	-
淨兌換差額	-	(1,924)	(1,016)	(93)	(49)	-	-	(112)	(49)	(3,243)
103年6月30日餘額	\$ 79,590	\$ 218,770	\$ 98,473	\$ 4,816	\$ 3,645	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 11,445	\$ 2,527	\$ 425,527
累計折舊及減損										
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 86,795	\$ 50,737	\$ 3,702	\$ 2,076	\$ 663	\$ 1,073	\$ 8,083	\$ 780	\$ 153,909
處 分	-	-	(32)	-	-	-	-	(423)	-	(455)
認列減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
折舊費用	-	6,489	3,454	78	315	124	402	685	115	11,662
重 分 類	-	-	(46)	-	28	-	-	18	-	-
淨兌換差額	-	(724)	(700)	(72)	(35)	-	-	(78)	(16)	(1,625)
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 92,560	\$ 53,413	\$ 3,708	\$ 2,446	\$ 787	\$ 1,475	\$ 8,285	\$ 879	\$ 163,553
103年6月30日淨額	\$ 79,590	\$ 126,210	\$ 45,060	\$ 1,108	\$ 1,199	\$ 1,451	\$ 2,548	\$ 3,160	\$ 1,648	\$ 261,974

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
成本										
104年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 224,571	\$ 101,077	\$ 1,962	\$ 3,788	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 12,035	\$ 2,849	\$ 432,133
增 添	-	-	3,099	409	145	-	-	245	-	3,898
處 分	-	-	(595)	-	(114)	-	-	-	-	(709)
淨兌換差額	-	(2,453)	(1,285)	(47)	(61)	-	-	(143)	(67)	(4,056)
104年6月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 222,118</u>	<u>\$ 102,296</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 3,758</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 12,137</u>	<u>\$ 2,782</u>	<u>\$ 431,266</u>
累計折舊及減損										
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 100,313	\$ 58,283	\$ 1,422	\$ 2,856	\$ 912	\$ 1,878	\$ 9,104	\$ 1,202	\$ 175,970
處 分	-	-	(415)	-	(95)	-	-	-	-	(510)
折舊費用	-	4,510	3,232	31	284	124	402	627	123	9,333
淨兌換差額	-	(1,030)	(911)	(33)	(47)	-	-	(105)	(29)	(2,155)
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,793</u>	<u>\$ 60,189</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 2,998</u>	<u>\$ 1,036</u>	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 9,626</u>	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$ 182,638</u>
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 124,258</u>	<u>\$ 42,794</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 1,326</u>	<u>\$ 2,145</u>	<u>\$ 2,931</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 256,163</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 118,325</u>	<u>\$ 42,107</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 1,743</u>	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 1,486</u>	<u>\$ 248,628</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	19至50年
工程系統	3至5年
機器設備	2至20年
運輸設備	5至10年
辦公設備	5年
租賃資產	8年
租賃改良	5年
其他設備	3至10年
出租資產	10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二七。

十二、投資性不動產

	建 築 物
成本	
103年1月1日餘額	\$125,407
淨兌換差額	(2,383)
103年6月30日餘額	<u>\$123,024</u>
累計折舊	
103年1月1日餘額	\$ 13,586
折舊費用	2,075
淨兌換差額	(283)
103年6月30日淨額	<u>\$ 15,378</u>
103年6月30日淨額	<u>\$107,646</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>建 築 物</u>
<u>成 本</u>	
104年1月1日餘額	\$130,209
淨兌換差額	(<u>3,039</u>)
104年6月30日餘額	<u>\$127,170</u>
<u>累計折舊</u>	
104年1月1日餘額	\$ 18,446
折舊費用	2,124
淨兌換差額	(<u>435</u>)
104年6月30日淨額	<u>\$ 20,135</u>
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$111,763</u>
104年6月30日淨額	<u>\$107,035</u>

投資性不動產係以直線基礎按30年計提折舊。

合併公司投資性不動產座落於昆山市張浦鎮，於103年及102年12月31日之公允價值分別為179,644仟元及107,755仟元。經合併公司管理階層評估，104年及103年6月30日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

十三、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日暨6月30日餘額	<u>\$ 5,556</u>
<u>累計攤銷</u>	
103年1月1日餘額	\$ 5,333
攤銷費用	<u>117</u>
103年6月30日餘額	<u>\$ 5,450</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 106</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
104年1月1日暨6月30日餘額	<u>\$ 5,556</u>
<u>累計攤銷</u>	
104年1月1日餘額	\$ 5,527
攤銷費用	<u>29</u>
104年6月30日餘額	<u>\$ 5,556</u>
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$ 29</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ -</u>

上述有限耐用年限電腦軟體係以直線基礎按耐用年數3年計提攤銷費用。

十四、預付租賃款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
流 動	\$ 517	\$ 530	\$ 500
非 流 動	<u>18,078</u>	<u>18,775</u>	<u>17,989</u>
	<u>\$ 18,595</u>	<u>\$ 19,305</u>	<u>\$ 18,489</u>

(一) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按使用年限50年計提攤銷費用。

(二) 預付租賃款質押之資訊，參閱附註二七。

十五、其他資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 3,376	\$ 6,152	\$ 9,513
淨確定福利資產（附註四及十八）	9,257	9,165	9,083
預付設備款	10,878	1,127	724
其 他	<u>1,284</u>	<u>539</u>	<u>1,099</u>
	<u>\$ 24,795</u>	<u>\$ 16,983</u>	<u>\$ 20,419</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 3,957	\$ 6,997	\$ 4,746
催收款項－淨額(一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,957</u>	<u>\$ 6,997</u>	<u>\$ 4,746</u>

(一) 催收款項－淨額於資產負債表日之資訊如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
催收款項	\$ 3,500	\$ 3,500	\$ 6,760
減：備抵呆帳（附註八）	<u>3,500</u>	<u>3,500</u>	<u>6,760</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他資產質押之資訊，參閱附註二七。

十六、借 款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款（附註二七）			
－銀行借款(1)	\$ 214,631	\$ 258,082	\$ 240,734
－其他借款(2)	<u>-</u>	<u>7,640</u>	<u>22,639</u>
	<u>\$ 214,631</u>	<u>\$ 265,722</u>	<u>\$ 263,373</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.11%~2.98%、1.4%~6%及 1.4316%~6%。
2. 其他借款係合併公司向中泰租賃股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 3 月 3 日，利息費用係依照流通在外借款餘額乘以年利率 4.984%計算。合併公司與中泰租賃股份有限公司申請辦理存貨售後買回，取得額度 30,000 仟元，係屬融資性質，以年利率 4.984%計息。依約合併公司簽發分十二次到期之票據償付價款，截至 104 年 6 月 30 日止，無尚未兌現票據。

(二) 長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行借款	\$ 14,919	\$ -	\$ -
其他借款	6,803	26,427	23,901
減：列為一年內到期部分	<u>(6,803)</u>	<u>(25,446)</u>	<u>(23,901)</u>
	<u>\$ 14,919</u>	<u>\$ 981</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向中租迪和股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 6 月 3 日，104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息費用係依照流通在外借款餘額乘以年利率 5.5346%~5.56095%計算；103 年 1 月 1

日至 6 月 30 日之利息費用係依照流通在外借款餘額乘以年利率 5.54% 計算，並對上開借款開利保證票據美金 1,000 仟元。

合併公司向和潤企業股份有限公司借入之款項，借款到期日為 105 年 1 月 8 日，104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息費用係依流通在外借款餘額乘以年利率 3.659419% 計算。合併公司與和潤企業股份有限公司申請辦理存貨售後買回，取得額度 20,000 仟元，係屬融資性質，以年利率 3.659419% 計息。依約合併公司簽發分十八次到期之票據償付價款，截至 104 年 6 月 30 日其尚未兌現之票據共計 6,888 仟元，提供擔保情形詳附註二七。

銀行借款係以合併公司銀行存款抵押擔保，借款到期日為 107 年 5 月 18 日，有效年利率為 5.60%。

十七、其他負債

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 7,406	\$ 5,580	\$ 7,010
其 他	<u>14,475</u>	<u>15,760</u>	<u>20,264</u>
	<u>\$ 21,881</u>	<u>\$ 21,340</u>	<u>\$ 27,274</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 4,053</u>	<u>\$ 5,695</u>	<u>\$ 2,040</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ 2,179</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例制退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司原按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。惟本公司分別依台北市政府勞動局北市勞資字第 10434196100 號函、台北市政府勞動局北市勞資字第 10333917500 號函及台北市政府勞動局北市勞資字第 10234576900 號函同意暫停提撥。

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業費用	<u>(\$ 46)</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 92)</u>	<u>(\$ 65)</u>

十九、權益

(一) 股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>51,334</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>
已發行股本	<u>\$ 513,335</u>	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 103 年 12 月 11 日舉行股東臨時會，決議通過以下內容：

1. 為健全財務結構及公司未來發展，減資新台幣 183,390 仟元，銷除股份 18,339 仟股，每股面額新台幣 10 元，業經金融監督管理委員會 103 年 12 月 31 日金管證發字第 1030051749 號函核准申報生效，並經董事會決議以 104 年 1 月 9 日為減資基準日。
2. 為償還借款及充實營運資金，辦理私募普通股案，相關事宜如下：
 - (1) 私募股數：10,000 仟股。
 - (2) 私募面額：新台幣 10 元。
 - (3) 私募總金額：新台幣 115,000 仟元。
 - (4) 私募價格：新台幣 11.5 元。
 - (5) 增資基準日：104 年 2 月 13 日。

上述減增資案業經經濟部 104 年 3 月 16 日經授商字第 10401036170 號函核准在案。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款後，彌補以往虧損，次提 10% 法定盈餘公積後，並按法令規定提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘得視業務狀況酌予保留一部分盈餘外，餘按下列百分比分配之：

1. 員工紅利不得高於 15%，
2. 董監事酬勞不得高於 10%，
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

合併公司之股利分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利平衡及穩定為原則，為因應日趨競爭激烈之環境，需以資本支出以提昇競爭實力及健全財務規畫以促進永續發展，故以發放股票股利為主。擬訂盈餘分配案時，分配之數額以不低於當年度稅後盈餘 50%

為原則，其中現金股利以不超過股票股利及現金股利合計數 50% 為限。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 29 日及 103 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度虧損撥補案。另本公司股東常會於 104 年 6 月 29 日決議以資本公積 15,000 仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 16,238	\$ 7,420
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(5,575)	(4,274)
換算國外營運機構財務報表 所產生之相關所得稅利益	557	427
期末餘額	<u>\$ 11,220</u>	<u>\$ 3,573</u>

二十、繼續營業單位淨（利）損

繼續營業單位淨（利）損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	(\$ 2,095)	(\$ 2,090)	(\$ 4,415)	(\$ 4,788)
利息收入	(178)	(239)	(1,304)	(319)
其他	(336)	(2,410)	(5,896)	(2,956)
	<u>(\$ 2,609)</u>	<u>(\$ 4,739)</u>	<u>(\$ 11,615)</u>	<u>(\$ 8,063)</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 30	\$ 55	\$ 49	\$ 58
不動產、廠房及設備減損損失	-	62	-	62
淨外幣兌換損失(利益)	1,257	(766)	4,051	1,585
其他	84	547	228	615
	<u>\$ 1,371</u>	<u>(\$ 102)</u>	<u>\$ 4,328</u>	<u>\$ 2,320</u>

(三) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,522	\$ 2,026	\$ 3,340	\$ 3,451
其他利息費用	159	599	524	1,016
	<u>\$ 1,681</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 3,864</u>	<u>\$ 4,467</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,576	\$ 5,698	\$ 9,333	\$ 11,662
投資性不動產	1,048	1,020	2,124	2,075
其他無形資產	-	58	29	117
合計	<u>\$ 5,624</u>	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ 11,486</u>	<u>\$ 13,854</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,329	\$ 3,568	\$ 6,830	\$ 7,254
營業費用	2,295	3,150	4,627	6,483
	<u>\$ 5,624</u>	<u>\$ 6,718</u>	<u>\$ 11,457</u>	<u>\$ 13,737</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ -	\$ 58	\$ 29	\$ 117

(五) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 20,172	\$ 24,208	\$ 40,999	\$ 54,563
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	1,013	1,084	2,057	2,160
確定福利計畫	(46)	(32)	(92)	(65)
	<u>\$ 21,139</u>	<u>\$ 25,260</u>	<u>\$ 42,964</u>	<u>\$ 56,658</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,463	\$ 14,478	\$ 21,989	\$ 33,935
營業費用	<u>10,676</u>	<u>10,782</u>	<u>20,975</u>	<u>22,723</u>
	<u>\$ 21,139</u>	<u>\$ 25,260</u>	<u>\$ 42,964</u>	<u>\$ 56,658</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。本公司估列應付員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與 103 及 102 年度皆為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,375	\$ 204	(\$ 652)	(\$ 4,084)
外幣兌換損失總額	(118)	(970)	4,703	5,669
淨損失(利益)	<u>\$ 1,257</u>	<u>(\$ 766)</u>	<u>\$ 4,051</u>	<u>\$ 1,585</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 58)	\$ 14	\$ 216	\$ 70
以前年度之調整	800	-	800	1,214
遞延所得稅				
當期產生者	-	(1,683)	(261)	(3,278)
淨兌換差額	-	6	-	6
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 742</u>	<u>(\$ 1,663)</u>	<u>\$ 755</u>	<u>(\$ 1,988)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
一 國外營運機構財務報表之換算	<u>(\$ 331)</u>	<u>(\$ 436)</u>	<u>(\$ 557)</u>	<u>(\$ 427)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
待彌補虧損			
87 年度以後待彌補虧損	<u>(\$ 58,128)</u>	<u>(\$ 229,858)</u>	<u>(\$ 183,391)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>

本公司得分配股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因為待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因此不計算 103 及 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股淨損

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>(\$ 0.83)</u>	<u>(\$ 0.54)</u>	<u>(\$ 1.83)</u>

計算每股盈餘時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整。因追溯調整，103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日基本每股淨損變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	103年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.57)</u>	<u>(\$ 1.27)</u>
		103年4月1日 至6月30日
		<u>(\$ 0.83)</u>
		103年1月1日 至6月30日
		<u>(\$ 1.83)</u>

用以計算每股之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股淨損之淨損	<u>(\$ 14,704)</u>	<u>(\$ 34,112)</u>	<u>(\$ 26,660)</u>	<u>(\$ 75,606)</u>

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股淨損之普通股加權平均股數	<u>51,334</u>	<u>41,334</u>	<u>48,958</u>	<u>41,334</u>

二三、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租房屋及建築物，租賃期間為5年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不超過1年	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ 2,400
1~5年	<u>2,625</u>	<u>3,825</u>	<u>5,025</u>
	<u>\$ 5,025</u>	<u>\$ 6,225</u>	<u>\$ 7,425</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 7 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不超過 1 年	\$ 9,792	\$ 9,540	\$ 9,564
1~5 年	36,720	38,160	38,256
超過 5 年	-	2,385	7,173
	<u>\$ 46,512</u>	<u>\$ 50,085</u>	<u>\$ 54,993</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 按公允價值衡量之金融工具

合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無按公允價值衡量之金融資產及金融負債。

(二) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 246,183	\$ 247,340	\$ 299,219
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	302,587	367,088	394,029

註1：餘額係包含現金、無活絡市場之債務工具投資一流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(含1年內到期之部分)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、無活絡市場之債務工具投資一流動、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司非以交易為目的之金融資產與負債，目的為規避市場風險，故衍生性金融商品之市場風險將與被避險資產或負債之匯率風險互抵。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣變動達1%，合併公司於104年及103年1月1日至6月30日之淨損將分別增加837仟元及1,472仟元。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點(1%)，且其他條件固定不變的情況下，合併公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於104年及103年1月1日至6月30日將分別增加1,148仟元及1,107仟元。

2. 信用風險

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，合併公司指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為134,656仟元、59,746仟元及67,938仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量(包含本金及估計利息)編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借

款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104年6月30日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 66,234	\$ -	\$ -
固定利率工具	5,822	981	-
浮動利率工具	<u>214,631</u>	<u>-</u>	<u>14,919</u>
	<u>\$ 286,687</u>	<u>\$ 981</u>	<u>\$ 14,919</u>

103年12月31日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 74,939	\$ -	\$ -
固定利率工具	44,143	5,822	981
浮動利率工具	<u>241,203</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 360,285</u>	<u>\$ 5,822</u>	<u>\$ 981</u>

103年6月30日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 106,755	\$ -	\$ -
固定利率工具	58,298	7,640	-
浮動利率工具	<u>209,386</u>	<u>11,950</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 374,439</u>	<u>\$ 19,590</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 其他關係人交易

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>存出保證金</u>			
其他關係人	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
			103年1月1日 至6月30日
<u>製造費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 46</u>
<u>營業費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 1,234</u>
<u>利息收入(押金設算息)</u>			
其他關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 916	\$ 499	\$ 1,637	\$ 1,742
退職後福利	<u>59</u>	<u>15</u>	<u>69</u>	<u>44</u>
	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 1,706</u>	<u>\$ 1,786</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押資產

下列資產業已質抵押作為長、短期借款及開立信用狀之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收票據	\$ 1,333	\$ 1,951	\$ 15,238
質押定期存款及銀行存款 (帳列無活絡市場之債務 工具投資—流動)	18,312	16,645	29,059
存出保證金	<u>2,000</u>	<u>5,000</u>	<u>3,000</u>
小計	21,645	23,596	47,297
土地	79,590	79,590	79,590
建築物—淨額	60,336	62,045	63,754
投資性不動產—淨額	107,035	111,763	107,646
預付租賃款	<u>18,595</u>	<u>19,305</u>	<u>18,489</u>
合計	<u>\$ 287,201</u>	<u>\$ 296,299</u>	<u>\$ 316,776</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 已開立未使用之信用狀餘額

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
新台幣	<u>\$ 3,808</u>	<u>\$ 8,398</u>	<u>\$ 14,760</u>
美金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 120</u>
歐元	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 35</u>

(二) 本公司已簽訂之採購設備及無塵室、管線增設等工程合約價款共 51,121 仟元，截至 104 年 6 月 30 日已依合約約定支付 10,154 仟元，剩餘 40,967 仟元預計於 104 年 11 月底完工驗收後依合約約定支付。

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 8,127	30.86	(美金：台幣)	\$ 250,792
美金	787	6.2055	(美金：人民幣)	24,282
美金	620	7.7538	(美金：港幣)	19,122
日幣	73,596	0.2524	(日幣：台幣)	18,576
港幣	2,720	3.98	(港幣：台幣)	10,826
港幣	922	0.8003	(港幣：人民幣)	3,668
歐元	4	34.46	(歐元：台幣)	147
人民幣	3,000	4,973	(人民幣：台幣)	14,919
人民幣	173	0.1611	(人民幣：美金)	860
人民幣	115	1.2495	(人民幣：港幣)	571
				<u>\$ 343,763</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
台 幣	\$ 63	0.2011 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣	10,564	0.2513 (台幣：港幣)	10,564
美 金	169	30.86 (美金：台幣)	5,227
美 金	2,555	6.2055 (美金：人民幣)	78,862
美 金	1,893	7.7538 (美金：港幣)	58,413
港 幣	50,323	3.98 (港幣：台幣)	200,286
港 幣	3,301	0.8003 (港幣：人民幣)	13,137
人 民 幣	3,000	4.973 (人民幣：台幣)	14,919
			<u>\$ 381,471</u>

103 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 7,082	31.65 (美金：台幣)	\$ 224,136
美 金	1,184	6.2156 (美金：人民幣)	37,469
美 金	612	7.7574 (美金：港幣)	19,358
日 幣	73,596	0.2646 (日幣：台幣)	19,473
港 幣	3,762	4.08 (港幣：台幣)	15,348
港 幣	1,307	0.8013 (港幣：人民幣)	5,332
歐 元	4	38.47 (歐元：台幣)	164
人 民 幣	173	1.248 (人民幣：港幣)	881
人 民 幣	115	0.1609 (人民幣：美金)	585
			<u>\$ 322,746</u>

<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
台 幣	63	0.1964 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣	12,564	0.2451 (台幣：港幣)	12,564
美 金	699	31.65 (美金：台幣)	22,125
美 金	939	6.2156 (美金：人民幣)	29,710
美 金	1,873	7.7574 (美金：港幣)	59,275
港 幣	50,086	4.08 (港幣：台幣)	204,350
歐 元	52	38.47 (歐元：台幣)	2,011
			<u>\$ 330,098</u>

103 年 6 月 30 日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	5,379	0.2595 (台幣：港幣)	\$ 5,379
美 金		6,707	29.865 (美金：台幣)	200,320
美 金		1,982	6.2076 (美金：人民幣)	59,181
美 金		827	7.7511 (美金：港幣)	24,689
日 幣		73,596	0.2946 (日幣：台幣)	21,681
港 幣		4,970	3.853 (港幣：台幣)	19,150
港 幣		853	0.8009 (港幣：人民幣)	3,286
歐 元		5	40.78 (歐元：台幣)	196
人 民 幣		842	4.811 (人民幣：台幣)	4,051
人 民 幣		115	0.1611 (人民幣：美金)	553
人 民 幣		173	1.2486 (人民幣：港幣)	832
				<u>\$ 339,318</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		63	0.2079 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣		16,492	0.2595 (台幣：港幣)	16,492
美 金		597	29.865 (美金：台幣)	17,821
美 金		2,635	6.2076 (美金：人民幣)	78,707
美 金		2,239	7.7511 (美金：港幣)	66,871
港 幣		46,051	3.853 (港幣：台幣)	177,433
港 幣		3,280	0.8009 (港幣：人民幣)	12,639
歐 元		90	40.78 (歐元：台幣)	3,657
				<u>\$ 373,683</u>

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為損失 1,257 仟元、利益 766 仟元、損失 4,051 仟元及損失 1,585 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		營 運 結 果	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
部 門 一	\$ 142,444	\$ 149,580	(\$ 7,511)	(\$ 1,653)
部 門 二	63,616	59,377	(6,586)	(34,674)
部 門 三	<u>8,006</u>	<u>71,591</u>	(<u>15,231</u>)	(<u>42,543</u>)
繼續營業單位總額	<u>\$ 214,066</u>	<u>\$ 280,548</u>	(29,328)	(78,870)
營業租賃租金收入			4,415	4,788
利息收入			1,304	319
處分不動產、廠房及設備 損失			(49)	(58)
不動產、廠房及設備減損 損失			-	(62)
外幣兌換淨損失			(4,051)	(1,585)
財務成本			(3,864)	(4,467)
其 他			<u>5,668</u>	<u>2,341</u>
稅前淨損			<u>(\$ 25,905)</u>	<u>(\$ 77,594)</u>

以上報導之部門收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業租賃租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、不動產、廠房及設備減損損失、外幣兌換淨損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
部門一資產	\$ 752,357	\$ 682,840	\$ 621,214
部門二資產	368,673	398,367	424,087
部門三資產	236,404	273,905	333,577
調節與消除	(<u>577,096</u>)	(<u>590,495</u>)	(<u>557,437</u>)
合併總資產	<u>\$ 780,338</u>	<u>\$ 764,617</u>	<u>\$ 821,441</u>

(接次頁)

(承前頁)

部 門 負 債	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
部門一負債	\$ 285,929	\$ 295,624	\$ 274,306
部門二負債	114,081	119,022	132,467
部門三負債	58,564	79,489	117,153
調節與消除	(<u>144,663</u>)	(<u>112,623</u>)	(<u>119,392</u>)
合併總負債	<u>\$ 313,911</u>	<u>\$ 381,512</u>	<u>\$ 404,534</u>

勝昱科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出之 公司	貸與對象 (註 2)	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註 4)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列 呆帳	備抵 金額	擔 名	保 品		對個別對象 貸與總額 (註 2)	資 金 總 額 (註 3)	與 限 額 (註 3)
															稱	價			
0	勝昱科技股份有限公司	現諾應用材料科技有限公司	應收關係人 款項	是	\$ 15,750 (USD 500)	\$ 15,430 (USD 500)	\$ 14,813 (USD 480)	2.45%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	-	-	\$ 93,285	\$ 186,571	
0	勝昱科技股份有限公司	現諾電子(昆山)有限公司	應收關係人 款項	是	14,919 (RMB 3,000)	14,919 (RMB 3,000)	14,919 (RMB 3,000)	5.60%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	-	-	93,285	186,571	
1	現諾應用材料科技有限公司	現諾電子(昆山)有限公司	應收關係人 款項	是	18,900 (USD 600)	18,516 (USD 600)	18,516 (USD 600)	5.50%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	-	-	43,294	86,587	
2	現諾電子(昆山)有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司	應收關係人 款項	是	10,088 (RMB 2,000)	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	-	-	35,568	71,136	

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一企業之資金貸與總額不得超過貸與公司淨值之 20%。

註 3：累積資金貸與他人總額不得超過貸與公司淨值之 40%。

註 4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：30.86 人民幣：新台幣=1：4.973 以換算。

註 5：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證者		對關係 (註 2)	單一企業 背書保證 額 (註 3)	本期最高 保證額 (USD 1,000)	期末 保證餘 額 (USD 1,000)	實 際 動 支 金 額	以財產擔保 之 保證金額	累計背書保證 金額佔最近 期 財務報表 淨值 之 比率	背書 最高 額 (註 3)	保證 額 (註 3)	屬 母 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 保 證
		公 司 名 稱	公 司 名 稱												
0	勝昱科技股份有限公司	現	現	2	\$ 233,214 (註 3)	\$ 31,500 (USD 1,000)	\$ 30,860 (USD 1,000)	\$ -	\$ -	6.62%	\$ 466,427	Y	N	N	N

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股超過 50% 之子公司。
3. 合併公司持有普通股合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別為背書保證公司淨值及淨值之 50%。

勝昱科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有被投資公司本期金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註1)	備註
				本期末	上期末	數	帳面金額				
勝昱科技股份有限公司	現詒應用材料科技有限公司 Freedom Universal Holdings Ltd. Westminster Management Limited.	香港 西薩摩亞 西薩摩亞	各類包裝材料之製造加工及買賣 從事轉投資業務 進出口貿易	\$ 27,654	\$ 27,654	12,510,000	\$ 216,468	(\$ 14,241)	(\$ 14,277)		
現詒應用材料科技有限公司	United Sino Group Limited 現詒電子(昆山)有限公司	西薩摩亞 大陸昆山	從事轉投資業務 生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等 新型電子元器件	39,604	39,604	1,167,826	(190)	(4)	(4)		
現詒電子(昆山)有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司	大陸東莞	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等 各類光電、燈具、節能燈具之銷售，修理修配及安裝服務及各類貨物之進出口貿易	63,079	63,079	-	38,277	(4,030)	(4,030)		
現詒電子(昆山)有限公司	昆山勝昱光能科技有限公司	大陸昆山		4,355	4,355	-	591	(35)	(35)		

註 1：係依被投資公司 104 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，並消除母子公司間未實現銷貨毛利之淨額。

勝昱科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：其另予註明者外，
餘為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	本 期 初 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 金 額	本 期 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 損 益	本 期 帳 面 價 值	已 匯 回 本 期 止 之 投 資 收 益
現詒電子(昆山)有限公司	生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等新型電子器件	\$ 165,083 (註 1)	透過第三地區匯款設立	\$ 162,072 (註 1)	\$ 162,072 (註 1)	\$ -	\$ 162,072 (註 1)	(\$ 12,104)	100%	\$ 12,104	\$ 177,840	\$ 36,282 (註 7)
東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	63,079 (註 2)	透過第三地區匯款設立	35,695 (註 2)	35,695 (註 2)	-	35,695 (註 2)	(4,030)	100%	(4,030)	38,277	
昆山勝昱光能科技有限公司	各類光電、燈具、節能燈具之銷售、修理、安裝及服務之進出口貿易	4,355 (註 3)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(35)	100%	(35)	591	

本 期 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	本 期 初 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 金 額	本 期 自 累 積 台 灣 匯 出 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 損 益	本 期 帳 面 價 值	已 匯 回 本 期 止 之 投 資 收 益
\$177,754 (註 6) (US\$5,760 仟元)	\$211,391 (註 6) (US\$6,850 仟元)	\$279,856 (註 5)	\$ 162,072 (註 1)	(\$ 12,104)	100%	\$ 12,104	\$ 177,840	\$ 36,282 (註 7)

註 1：截至 104 年 6 月 30 日止，現詒電子(昆山)有限公司實收資本額為美金 5,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 2：東莞鴻錦應用材料有限公司初期實收資本額為美金 1,050 仟元，係由台灣匯出之投資額，另 98 年 3 月本公司之轉投資公司-現詒應用材料科技有限公司(香港)以自有資金美金 800 仟元增資東莞鴻錦應用材料有限公司，故期末實收資本額為美金 1,850 仟元，換算之台幣金額係依每筆投資當時之匯率換算。

註 3：截至 104 年 6 月 30 日止，昆山勝昱光能科技有限公司實收資本額為人民幣 1,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 4：係依據被投資公司 104 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 5：投資限額為淨值之 60% 或新台幣 8 千萬較高者。

註 6：係以財務報告日之匯率美金：新台幣 = 30.86 予以換算。

註 7：現詒電子(昆山)有限公司分別於 98 年 9 月、11 月及 99 年 1 月進行盈餘分配，透過現詒應用材料科技有限公司分別於 98 及 99 年度匯出股利人民幣 5,000 仟元(折合新台幣 23,731 仟元)及 2,684 仟元(折合新台幣 12,551 仟元)。

註 8：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

(承前頁)

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額	條件	佔合併總資產之比率 (註三)	
5	現語電子(昆山)有限公司	現語應用材料科技有限公司 現語應用材料科技有限公司 Westminster Management Limited 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 現語電子(昆山)有限公司	3 3 3 3 3 3 3	利息支出 其他應付款 其他應付款 進貨 存貨 應付帳款 其他應收款	\$ 18,745 1,321 2,157 (36) 8,225 384	與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。	0.24% 2.40% 0.17% 1.01% - 1.05% 0.05%		
6	昆山勝昱光能科技有限公司								

註 1： 合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。